

第4回

大蔵省国際金融局年報

昭和55年版

第4回

大蔵省国際金融局年報

昭和55年版

社団
法人 金融財政事情研究会

第4回 大蔵省国際金融局年報 昭和55年版

昭和55年6月2日 印刷発行

額価 8,800円

大蔵省国際金融局内

編集者 大蔵省国際金融局年報編集委員会

不許複製

発行者 社団法人 金融財政事情研究会

印刷人 橋本梅吉

発行所 社団法人 金融財政事情研究会

東京都新宿区南元町19 〒160

電話 東京 355-2251~2

序

ここに、第4回「国際金融局年報」昭和55年版を刊行する運びとなった。

昨年は、80年代への橋渡しの年と位置づけられようが、まさに内外諸情勢ともに激動を続け、著しい変化と展開をみた1年であった。

まず、世界経済については、第1に、第2次石油ショックといわれる大幅な石油価格の引上げ、イラン革命に関連するアメリカの動き、石油減産に伴う石油市場の混乱が指摘される。そして、世界経済は、各国におけるインフレの高進、国際収支不均衡の拡大、先進諸国の成長率の鈍化などの困難に直面し、これらは、80年代の内外経済の運営に大きな影響を及ぼすであろう。

第2に、イラン・アフガン問題等の国際政治面の緊張が国際金融・経済関係に影響を及ぼし、わが国の国際金融政策についても、改めて長期の展望と総合的な視点に立ちつつ、柔軟な対応が求められた年であった。

次に国内に眼を転じると、昨年はわが国が東京サミットを成功裡に主催した記念すべき年であり、国内経済も第1次石油ショックの影響を克服しつつ、経済の自律的な拡大が確立された年であった。しかし、国際収支面においては、石油価格の著しい上昇とその他一次産品輸入価格の高騰、国内経済の拡大、さらには52年来の円高の効果も加わって、経常収支は昭和53年度の119億ドルの黒字から54年度の139億ドルの赤字へとまさに様変りとなった。これらを反映して、円相場は年間を通じて円安基調に推移した。昨年の本年報と比較してみて、いまさらながら、世界経済の激動を痛感する次第である。

本年報も第4回を数えるに至り、その内容もようやく定着してきたといえようが、本年においては、従来からの国際金融全般についての概説のほか、今後の大きな課題であるオイル・マネーのリサイクリング問題、カントリー・リスク問題、さらには対外取引を原則禁止から自由の扱いに改める外国為替及び外国貿易管理法と外資に関する法律の30年ぶりの抜本的な改正（昭和54年12月成立）などを重点的に取り上げている。

国際収支不均衡の調整、外国為替相場の安定、インフレの国際的な波及の防止、石油問題に対する適切な対応などわが国の経済運営に対する各国の关心と期待がますます大きくなっている折から、本書がこれらの問題の背景、意味、対応の方途等についての分析や理解を深めていただく一助となることを期待するとともに、読者各位の御叱正、御助言を得て今後とも内容の一層の充実に努めていきたいと考えている。

昭和55年5月

大蔵省国際金融局長 加藤 隆司

—第4回 国際金融局年報 昭和55年版—

編集委員

国際金融局長	藤隆	司満	進繁	三要	生夫	郎
国際金融局次長	場智	大加	宏一	敏	宗恒	
審議官	山	村大	竹本	須橋	田中	杉利
審議官	竹	宮大	大宮	大藤	利久	久義
総務課長	本	関大	須橋	恒	利久	義浩
企画課長	大	大	橋	杉	利久	浩夫
国際機構課長	藤	田中	田中	杉	利久	浩夫
調査課長	島	桐	桐	利	利久	浩夫
短期資金課長	中	村	村	久	久	具
外資課長	渕	田	田	義	義	浩
投資第一課長	利	中	中	浩	浩	夫
投資第二課長	久	井	井	夫	夫	俊
投資第三課長	利	福	福	博	博	俊
為替検査官室長	井	加	藤	藤	藤	
企画官						
企画官						

潮	明夫	高橋	麻志夫	上条	章栄	山下	哲生
塩本	昇	内藤	純一	伊藤	洋	吉永	国光
南木	通	鹿戸	丈夫	安田	顕司	家城	大海
猪井	良英	戸田	聰	若林	良之助	立川	正三郎
香川	俊介	鈴木	英明	中山	高夫	若杉	茂男
上野	憲正	川口	弥生	積木	絃	土屋	友幸
門前	輝文	近藤	健彦	尾上	明司	辰巳	重正
森田	好則	穂満	弘道	斎藤	好典	井川	紀道
西村	喜三郎	土手	基史	森	博彰	土屋	七三夫
松山	鑑志	田辺	安夫	大野	憲一	岡本	捷一
石浦	毅	荒川	迪	藤本	秀樹	高木	薰
飯塚	孝	神原	寧	山川	俊宏	笛木	正敏
田弘	益男	中尾	誠	箕輪	三郎	山本	恵吾
中村	昭平	宇野	悦次	大矢	好信	佐藤	幸典
内村	勉	佐々木	誠	渡辺	博史	若杉	治幸
加藤	治彦	清永	道也	佐藤	清武	布施	掬一
宮崎	良雄	中尾	武彦	松本	敏朗	戸部	虎夫
鈴木	正規	井阪	喜浩	向山	尚応	高本	光雄
梅木	岩雄	久保田	勇夫	浜田	俊幹	金井	肇
塩田	薰範	三沢	乙夫	有馬	恒夫		
上杉	利則	渡辺	春夫	多賀	良一		
柏木	茂雄	金井	照久	津沢	勲		

目 次

序 大蔵省国際金融局長 加藤 隆司

第1編 本 論

第1章 世 界 経 済 の 動 向

第1節 昭和54年における世界経済の動向	3	4. イギリス	14
1. 概況	3	5. イタリア	14
2. 主要国の経済動向	4	第3節 石油情勢とオイル・マネーの動向	15
3. 非産油国開発途上国及び共産圏の経済動向	6	I 石油情勢	15
4. 各国の国際収支	6	1. 第2次石油危機	15
5. 昭和55年の見通し	6	2. 先進国の対応	16
第2節 主要国の経済情勢	7	II 経常収支の動向	18
I アメリカ	7	1. 世界の経常収支	18
1. 概況	7	2. OPEC諸国内の経常収支状況	19
2. 昭和54年の国内経済動向	7	III オイル・マネーの蓄積、還流状況	20
3. 昭和54年の国際収支動向	9	1. オイル・マネーの還流状況	20
4. 経済政策	9	2. わが国への還流状況	21
5. 見通し	10	第4節 カントリー・リスク問題	21
II E C	10	I カントリー・リスク問題の意識	21
1. 概況	10	II 欧米におけるカントリー・リスク問題に対する取組み方	22
2. 西ドイツ	11	III カントリー・リスク問題の今後の展望	22
3. フランス	13		

第2章 国際通貨問題の展開

第1節 昭和54年における動き	24	III 各種融資制度の利用状況	33
I 國際協調の推進	24	1. 通常融資制度	33
II SDR代替勘定構想	25	2. 輸出変動補償融資制度	33
III 新歐州通貨制度(EMS)	27	3. 拡大信用供与措置	33
第2節 主な国際会議の動向	29	4. 緩衝在庫融資制度	34
I 第12回IMF暫定委員会	29	5. オイル・ファシリティ	34
II 東京サミット(先進国首脳会議)	30	6. 補完的融資制度	34
III 第34回世銀・IMF総会及び第13回		IV 一般借入取極め	35
IMF暫定委員会	31	V 補完的融資制度	35
第3節 IMFの活動	32	VI トラスト・ファンド	36
I IMF第7次増資	32	VII IMF保有金の売却と返還	36
II SDR配分	33	1. 金売却(オークション)	36

2. 保有金の返還(レスティテューション)…	36	第5節 金問題及び国際流動性の状況	38
VIII IMF対日コンサルテーション	36	I 金問題	38
第4節 OECDの活動	37	1. 金価格の動向とその背景	38
I OECD閣僚理事会	37	2. 国際通貨制度と金	40
1. 持続的経済成長に対する障害の克服	37	3. 各国の金保有状況	41
2. 世界の相互依存及び開発途上国との 関係	37	II 国際流動性の動向	41
3. 國際投資及び多国籍企業	37	1. 概況	41
II 経済政策委員会(EPC)	37	2. 外貨	43
1. 経済政策委員会の開催	37	3. 金	44
2. OECD Economic Outlook		4. SDR(特別引出権)	44
第26巻の概要	37	5. IMFリザーブ・ポジション	46
3. 第3作業部会(WP3)	38	III 主要通貨の準備通貨化と各国の立場	46
III 経済開発調査委員会(EDRC)	38	1. 概況	46
1. 日本経済の短期見通し	38	2. 西ドイツの対応	47
2. 政策的課題	38	3. スイスの対応	48
		4. イギリスの対応	48

第3章 国際収支の動向とわが国の対応

第1節 経済情勢	49	2. 本邦資本(对外資産)の動向	62
I 昭和54年の経済動向	49	3. 外国資本(对外負債)の動向	63
1. 概況	49	VI 短期資本収支	64
2. 景気の動向	49	VII 國際貸借(对外資産負債残高)	65
3. 雇用及び企業収益の動向	49	1. 昭和53年末の国際貸借	65
4. 物価の動向	49	2. 主要国との比較	67
II 財政・金融政策	49	第3節 国際収支の課題とわが国の対応	68
1. 財政政策	49	I わが国の経常収支の変化	68
2. 金融政策	52	II 対日批判の鎮静化	68
第2節 国際収支の推移	52	1. ジョーンズ報告	68
I 概況	52	2. 日米首脳会談	69
II 経常収支	54	3. 東京での先進国首脳会議	69
III 貿易収支	54	4. 世銀・IMF総会	69
1. 概況	54	5. 昭和54年末にかけての動き	69
2. 輸出動向	54	III わが国の対応	69
3. 輸入動向	56	1. 緊急輸入制度の廃止	69
IV 貿易外・移転収支	60	2. 公定歩合の引上げ	70
1. 貿易外収支	60	3. 資本流入策	70
2. 移転収支	62	4. 輸出に関する措置	70
V 長期資本収支	62	5. 物価対策の総合的推進	70
1. 概説	62	6. 公共事業施行の抑制	70

第4章 為替相場の推移

第1節 主要国通貨の動向	71	I 概況	71
--------------	----	------	----

II	主要国通貨の動向	71	I	為替銀行の為替操作	81
第2節	為替相場の動向とわが国の対応	74	1.	資金操作	81
I	東京外国為替市場	74	2.	持高操作	82
II	昭和54年中の円・ドル相場の動向	74	II	為替銀行の持高規制	83
1.	概要	74	1.	規制の推移	83
2.	昭和54年中の円・ドル相場の動向	75	2.	規制の現状	83
3.	先物相場の動向	77	III	為替銀行の対外ポジション	84
4.	円安及びドル上昇の背景	79	第4節	外貨準備	84
5.	実効為替レートの動向	79	I	概況	84
III	短資規制	80	II	わが国の外貨準備高の推移	85
1.	概要	80	第5節	外国為替資金特別会計	85
2.	非居住者自由円勘定の増加額に対する準備率	80	I	概要	85
3.	非居住者による債券取得制限	80	II	外国為替資金の運営	86
4.	資本流入規制の緩和	80	III	昭和53年度の外為会計の損益状況	87
5.	為替取引に関する当面の措置	81	1.	外国為替等売買損益	87
第3節	為替銀行の為替操作・持高規制と対外ポジション	81	2.	運用収入	87
			3.	借入金利子	87
			4.	諸支出金等	87

第5章 国際金融市場の動向

第1節	主要金融市场	88	2.	昭和54年の動向	96
I	アメリカ市場	88	3.	アジア・ダラー債市場	96
1.	概況	88	III	ドイツ外債市場	97
2.	アメリカの金融市场	88	1.	概説	97
3.	アメリカにおける海外資金の運用	88	2.	最近の動向	97
II	ユーロ市場	89	IV	スイス外債市場	98
1.	概況	89	1.	概説	98
2.	ユーロ・カレンシー市場の規模	90	2.	昭和54年の動向	98
3.	ユーロ短期金利の動向	90	第3節	東京円建外債市場及びユーロ円債	99
4.	ユーロ・クレジット市場の拡大	91	I	円建公募債	100
III	アジア・ダラー市場	91	1.	昭和54年の発行状況	100
1.	オフショア金融センターとアジア・ダラー市場	91	2.	国際收支基調の変化に伴う政策措置等	101
2.	シンガポール市場	92	3.	法制上の取扱い	101
3.	香港市場	92	II	円建私募債	102
IV	東京ドル・コール市場	92	1.	昭和54年中の発行状況	102
第2節	主要外債市場の動向	93	2.	法制上の取扱い	103
I	アメリカ市場	93	III	ユーロ円債	103
1.	概説	93	1.	昭和54年中の発行状況	103
2.	昭和54年の動向	93	2.	外為法上の取扱い	104
II	ユーロ・ダラー債市場	95	第4節	主要外債市場におけるわが国企業の資金調達	104
1.	概説	95			

I 外債・D Rの発行手続	104	1. 外 債	105
II 最近の許可方針	105	2. D R	107
III 昭和54年の実績	105		

第6章 国際金融業務の展開

第1節 外国為替公認銀行	108	3. 昭和54年の中長期現地貸付の手直し等	117
1. 昭和54年中の認可の状況	108	II 短期現地貸付の動向	117
2. 外為取扱高及び外為部門損益	109	III 中長期現地貸付	117
第2節 邦銀の海外進出状況	110	第5節 インパクト・ローン等の取入れ	119
I 邦銀の海外進出状況	110	I 長期インパクト・ローン	119
1. 概 況	110	1. 概 要	119
2. 昭和54年中の動き	110	2. 昭和54年の実績	121
3. 海外拠点の業務内容	111	II 短期インパクト・ローン	123
II 主要国の外銀規制の動き	111	1. 概 要	123
1. イギリス	111	2. 昭和54年中の実績	123
2. 香 港	114	III タイド・ローン	124
3. アメリカ	114	第6節 本邦証券会社及び外国証券業者の相 互進出状況	124
第3節 外銀の本邦進出状況	114	I 本邦証券会社の海外進出状況	124
I 概 況	114	1. 概 況	124
2. 外銀の進出状況	114	2. 昭和54年中の海外進出状況	125
2. 昭和54年中の動き	115	II 外国証券業者の本邦進出状況	126
II 外銀に対する法規制関係	115	1. 概 況	126
第4節 為銀の対外融資業務	115	2. 昭和54年中の進出状況	126
I 現地貸付と規制の推移	116		
1. 昭和40年以降の規制状況	116		
2. 昭和51年11月以降の規制状況	116		

第7章 貿易金融の現状

第1節 輸出金融	127	3. その他の金融	131
I 短期輸出金融	127	II 中長期輸入金融	131
1. 輸出前貸金融	127	1. 最近の許可の運用方針	131
2. 船積後の金融	127	2. 昭和54年の実績	131
II 中長期輸出金融	127	III 緊急輸入外貨貸付制度	133
1. サプライヤーズ・クレジット	128	1. 経 緯	133
2. 直接借款	128	2. 実 績	133
第2節 輸入金融	130	第3節 円金融	133
I 短期輸入金融	130	I 概 況	133
1. 輸入ユーザンス	130	II 円による長期金融	134
2. 輸入スワップ	131		

第8章 国際資本交流の現状

第1節 対外直接投資	135	I 概 況	135
------------	-----	-------	-----

II 最近の投資実績	136	IV 非居住者の在日支店等	148
1. 形態別の動向	136	1. 設 置	148
2. 地域別の動向	137	2. 資金受領	149
3. 業種別の動向	137	第4節 対内証券投資	149
III イラン石油化学等に対する公的資金出資	139	I 概 要	149
1. 海外経済協力基金の出資について	139	1. 現行法	149
2. 昭和54年度における基金出資事案	139	2. 改正法	149
第2節 対外間接投資	141	II 昭和54年の実績	150
I 概 況	141	1. 株 式	150
II 最近の投資実績	141	2. 公社債・受益証券	150
1. 投資家別の動向	141	第5節 その他	152
2. 対象証券別	142	I 技術援助契約	152
3. 市場別の動向	143	1. 概 要	152
第3節 対内直接投資	143	2. 昭和54年の実績	152
I 外国投資家による株式・持分の取得	143	II 非居住者の不動産取得等	153
II 昭和54年の実績	144	1. 概 要	153
III 昭和54年の特色	145	2. 昭和54年の実績	153
1. 日中合弁会社の設立	145	III 外資審議会	154
2. 石油関係会社への投資の増加	145	1. 外資審議会の機能及び組織	154
		2. 昭和54年における審議会の状況	154

第9章 外為法及び外資法の改正

第1節 外為法及び外資法改正の経緯	155	IV 対内直接投資等	160
第2節 外国為替・貿易法制懇談会における検討及び国会における審議	155	V 支払及び支払方法	162
I 外国為替・貿易法制懇談会の開催と検討	155	VI 外国為替公認銀行の外国為替持高等	163
II 国会での審議経過	156	VII 外国為替等審議会	164
第3節 外為法及び外資法改正の主な内容	157	VIII その他の改正点	164
I 対外取引自由の原則の明定	157	第4節 昭和54年中の為替管理の自由化・簡素化措置	165
II 資本取引	157	1. 輸入ユーチューンス期間の延長	165
1. 資本取引の定義	157	2. 輸出前受金等にかかる規制の廃止	165
2. 資本取引の規制の仕組み	158	3. その他の改正	166
III 役務取引等	160	(参考) 為替検査の実施状況	174

第10章 経 済 協 力

第1節 経済協力政策	176	4. わが国の経済協力方針	177
I 経済協力についての考え方	176	II 経済協力の現状	178
1. 経済協力の目的	176	1. 資金の流れ総額	178
2. 経済協力に関する国際的要請	176	2. 政府開発援助（ODA）	178
3. 二国間援助と国際開発機関を通ずる援助	177	3. その他政府資金（OOF）	179
		4. 民間資金（PF）	179

5. 援助条件	180	4. 國際農業開発基金（I F A D）	189
III 経済協力関係予算	180	第3節 二国間経済協力	189
IV 対外経済協力審議会	180	I 政府ベース直接借款	189
第2節 多国間経済協力	181	1. 借款供与の制度と供与形態	189
I 多国間経済協力の推進	181	2. 借款供与の実績	190
1. 米州開発銀行（I D B）の増資	181	3. 賠償及び経済技術協力（準賠償）	197
2. アフリカの開発基金（A f D F）の増資	182	II 無償資金協力	197
II 世界銀行グループの活動	182	1. 経済開発等援助	197
1. 世界銀行	182	2. 食糧増産援助及びK R 食糧援助	197
2. 國際金融公社（I F C）	184	III 債務累積問題	199
3. 國際開発協会（I D A）	185	1. 現状	199
4. 世銀・I M F合同開発委員会	186	2. 經緯	200
III 地域開発金融機関等の活動	187	3. わが國の債務救済特別措置の概要	200
1. アジア開発銀行（A D B）	187	4. 債務問題についての最近の討議	200
2. 米州開発銀行（I D B）	188	5. トルコ、ザイール及びスーダンに対する債務救済	201
3. アフリカ開発基金（A f D F）	188		

第2編 資

I 外国銀行及び外国証券会社の本邦進出状況	205
1. 在日外国銀行支店一覧	205
2. 本邦駐在外国銀行事務所一覧	208
3. 外国証券業社の在日支店・駐在員事務所一覧	213
II 「外国為替及び外国貿易管理法」改正について	215
1. 新「外国為替及び外国貿易管理法」	215
2. 外国為替・貿易法制懇談会審議報告	228
III 國際會議コミュニケ等	230
1. 第34回世銀・I M F総会における森永総務代理演説（昭和54年10月2日）	230
2. 第12回I M F暫定委員会コミュニケ（昭和54年3月9日）	232
3. 第13回I M F暫定委員会コミュニケ（昭和54年10月1日）	233
4. 第12回世銀・I M F合同開発委員会コミュニケ（昭和54年9月30日）	235
5. 第18回O E C D閣僚理事会コミュニケ（昭和54年6月14日）	237
6. 東京サミット宣言（昭和54年6月29日）	241
7. 10ヶ国蔵相会議コミュニケ（昭和54年	

10月1日）	244
8. 第12回アジア開発銀行総会における君子日本総務代理演説（昭和54年5月3日）	244
IV 二国間会議コミュニケ等	247
1. クリアンサック・チョマナン・タイ国首相の訪日に際しての共同コミュニケ（昭和54年1月18日）	247
2. 第2回日本・カナダ経済協力合同委員会共同新聞発表（昭和54年3月15日）	247
3. レオポール・セダル・サンゴール・セネガル共和国大統領訪日に際しての共同コミュニケ（昭和54年4月18日）	248
4. 日米共同声明（昭和54年5月2日）	248
5. スハルト・インドネシア共和国大統領の訪日に際しての共同新聞発表（昭和54年6月9日）	249
6. 第2回日本・ブラジル閣僚協議会に関する共同新聞発表（昭和54年8月17日）	250
7. ジャヤワルダナ・スリ・ランカ共和国大統領の訪日に際しての共同コミュニケ（昭和54年9月12日）	251
8. ヴィデラ・アルゼンティン共和国大統領の訪日に際しての共同コミュニケ（昭	

和54年10月11日)	251
9. リー・クアン・ユー・シンガポール首 相の訪日に際しての共同声明(昭和54年 10月13日)	253
10. 日本・ASEAN経済閣僚会議共同発 表(昭和54年11月27日)	253
11. 大平総理大臣の中国訪問に関する共同 新聞発表(昭和54年12月7日)	255
V その他.....	256
日中長期貿易取決め書(昭和54年3月29 日)	256
VI 国際金融情勢の推移年表.....	257

第3編 統

I 世界経済の動向.....	270
1. 主要国の経済情勢.....	270
第1表 人口、国民総生産、1人当たり國 民所得、貿易額及び金・外貨準備 高.....	270
第2表 鉱工業生産指数.....	270
第3表 物価指数.....	272
(イ) 卸売物価指数.....	272
(ロ) 消費者物価指数.....	273
第4表 賃金指数(製造業)	274
第5表 失業率.....	275
第6表 金利.....	276
(イ) 公定歩合.....	276
(ロ) 市中金利.....	278
第7表 OECDによる経済見通し.....	278
(参考) 世界の地域別経常収支見通し 279	
第8表 政府経済見通し.....	280
2. 石油関係統計.....	281
第9表 わが国原油輸入の推移.....	281
第10表 アメリカの石油輸入.....	281
第11表 OPEC諸国の国勢一覧.....	282
II 國際通貨問題の展開.....	284
第12表 國際流動性の推移.....	284
第13表 SDRの配分額及び保有状況.....	286
第14表 IMF加盟国の一割当額及び投票 権数一覧表.....	287
第15表 主要国の一増資の経緯.....	290
III 國際収支の動向とわが国の対応.....	291
1. 國際収支.....	291
第16表 主要国の一國際収支.....	291
第17表 國際収支地域分類.....	292
第18表 アメリカの対日國際収支の推移.....	294
2. 貿易関係.....	294

計

第19表 地域別世界貿易の推移.....	294
第20表 わが国的主要国別輸出入.....	296
(イ) 輸出.....	296
(ロ) 輸入.....	298
第21表 わが国的主要商品別輸出入.....	300
(イ) 輸出.....	300
(ロ) 輸入.....	300
第22表 先行指標の推移.....	302
IV 為替相場の推移.....	303
1. 為替相場等.....	303
第23表 円・ドル相場の推移.....	303
(イ) 月平均.....	303
(ロ) 月末.....	303
第24表 昭和54年中の円・ドル相場の推移.....	304
第25表 インターバンク米ドル相場推移.....	305
(イ) 月中最高及び最低.....	305
(ロ) 市場出来高推移.....	306
第26表 主要国の一為替市況.....	307
2. 外貨準備等.....	308
第27表 わが国の一外貨準備高の推移.....	308
第28表 わが国の一外貨準備高内訳の推移.....	308
第29表 外貨準備高及び為銀対外ポジシ ヨンの推移.....	309
第30表 主要各国の公的準備.....	310
第31表 主要国の一公的準備の推移.....	310
第32表 外国為替資金特別会計.....	311
(イ) 歳入・歳出予算額推移.....	311
(ロ) 歳入・歳出決算額推移.....	311
V 國際金融市場の動向.....	312
1. 主要金融市場.....	312
第33表 國際金価格の推移.....	312
第34表 わが国の一金地金輸入状況.....	312
第35表 ドル・コール市場の出来高.....	313

2. 円建外債発行状況一覧	313	第60表 投資家別対外間接投資	338
第36表 公募債	313	第61表 市場別対外間接投資	340
第37表 私募債	315	3. 外資導入	341
3. 主要起債市場におけるわが国企業の資 金調達	316	第62表 外資導入認・許可実績	341
第38表 外貨債発行状況（総括表）	316	第63表 果実等の支払実績	341
第39表 昭和54年外貨債発行状況（総括 表）	316	第64表 株式・持分取得の認・許可状況	342
第40表 外貨債の市場別発行状況	317	4. 対内直接投資	342
第41表 外債業種別発行状況	317	第65表 直接投資の認可状況	342
第42表 民間債の種類別発行状況	318	(1) 業種別	342
第43表 外貨債募集形態別発行状況	318	(2) 国籍別	343
第44表 民間債の「外-内」、「外-外」別 発行状況	318	第66表 新規外資系企業の認可状況	344
第45表 外貨債銘柄別発行状況	320	(1) 業種別	344
(1) 公募債	320	(2) 国籍別	344
(2) 私募債	323	(3) 自動認可状況	344
第46表 D R 銘柄別発行状況	324	第67表 外資系企業の業種別・外資比率 別社数	345
第47表 貸付金債権取得認可実績	324	第68表 外資系企業のわが国企業に占め る地位	345
VI 国際金融業務の展開	326	第69表 外資系企業の業種別・資本金規 模別・国籍別社数	346
1. 外国為替公認銀行一覧表	326	5. その他	347
第48表 コルレス契約を認められた外国 為替公認銀行	326	第70表 技術導入の業種別認可状況	347
第49表 コルレス契約を認められていな い外国為替公認銀行	327	第71表 技術導入の国籍別認可状況	348
2. 本邦為銀等の海外進出状況	328	第72表 機種別延滞輸出の推移	348
第50表 本邦為銀の海外支店等開設状況	328	VII 経済協力	349
第51表 本邦為銀の都市別進出状況	328	1. 経済協力政策	349
第52表 本邦証券会社及び外国証券業者 相互進出状況（暦年別）	328	第73表 わが国の開発途上国に対する資 金の流れ	349
第53表 本邦証券会社及び外国証券業者 相互進出状況（国別）	329	第74表 D A C 加盟国の援助実績	349
第54表 本邦証券会社の海外支店等開設 状況	329	第75表 D A C 加盟国の政府開発援助 (O D A) の援助条件	350
VII 国際資本交流	330	第76表 わが国の対外経済協力予算関係	350
1. 対外直接投資	330	(1) 一般会計経済協力費（当初予算）	350
第55表 年度別・形態別届出・許可状況	330	(2) 政府開発援助(O D A)事業予算 (当初予算)	351
第56表 国別・年度別届出・許可状況	331	(3) 大蔵省関係予算	351
第57表 業種別・年度別届出・許可状況	336	(4) 日本輸出入銀行及び海外経済協力 基金	352
第58表 業種別・地域別届出・許可状況	336	2. 多国間経済協力	353
2. 対外間接投資	338	(1) 世界銀行グループ	353
第59表 証券種類別対外間接投資	338	第77表 世銀、I F C、I D Aに対する加 盟国の出資額及び投票権数一覧表	353

第78表 世銀の貸付状況	357	第87表 融資状況	363
(イ) 年度別	357	(イ) 年度別	363
(ロ) 地域別	357	(ロ) 国別	363
(ハ) 目的別	357	(ハ) 目的別	363
第79表 I F C の投融資状況	357	(4) アフリカ開発基金	364
(イ) 年度別	357	第88表 出資額及び投票権数	364
(ロ) 地域別	358	第89表 融資状況	364
(ハ) 業種別	358	(イ) 年別	364
第80表 I D A の融資状況	358	(ロ) 国別	364
(イ) 年度別	358	(ハ) 業種別	364
(ロ) 地域別	358	3. 二国間経済協力	365
(ハ) 目的別	358	第90表 わが国の政府ベース直接借款供 与状況	365
(2) アジア開発銀行	359	第91表 賠償・経済技術協力等の実施状 況	375
第81表 加盟国の出資額及び投票権数	359	第92表 経済開発等援助の実施状況	376
第82表 年別貸付及び技術援助承認実績	359	第93表 K R 食糧援助の実施状況	380
第83表 国別貸付及び技術援助承認累計 額	360	第94表 食糧増産援助の実施状況	382
第84表 部門別貸付承認累計額	361	4. 開発途上国の債務累積	383
第85表 特別基金国別拠出金	361	第95表 公的対外債務残高(地域別)	383
(3) 米州開発銀行	362	第96表 国別、種類別公的対外債務残高	384
第86表 加盟国の出資額及び投票権数	362		

別 表 目 次

第1章 世界経済の動向

[別表 1] 主要国の鉱工業生産増加率	3	西 ド イ ツ	
[別表 2] 主要国の昭和54年経済指標	3	[別表 14] 主要経済指標の推移	12
[別表 3] O E C D (Economic Outlook) による経済見通し	4	[別表 15] 実質G N P成長率の推移	12
[別表 4] 主要国の財政収支	4	[別表 16] 財政収支状況	12
[別表 5] 主要国の雇用と生産性の伸び	5	[別表 17] 昭和55年各機関の経済見通し	13
[別表 6] 世界の地域別経常収支	6	フ ラ ン ス	
ア メ リ カ		[別表 18] 実質G D P成長率	13
[別表 7] 主要経済指標	7	[別表 19] 予算の推移	13
[別表 8] 実質G N Pの推移	8	イ ギ リ 斯	
[別表 9] 通貨供給量増加率	8	[別表 20] 主要経済指標の推移	14
[別表 10] 短期金利の動向	9	[別表 21] 財政収支の推移	14
[別表 11] 貿易収支構造	9	イ タ リ ア	
[別表 12] 國際収支の推移	10	[別表 22] 主要経済指標	15
[別表 13] アメリカの新エネルギー政策	11	[別表 23] 財政収支の推移	15
		[別表 24] 昭和55年経済見通し	15
		[別表 25] 実質G D P成長率	15

石油情勢とオイル・マネー

[別表 26]	原油（アラビアン・ライト）価格の推移	16
[別表 27]	サミットの国別石油輸入目標	17
[別表 28]	エネルギー大臣会議による石油輸入目標	18

[別表 29] O E C Dによる世界の経常収支

見通し	18	
[別表 30]	O P E Cの経常収支見通し	19
[別表 31]	オイル・マネーの運用	20
[別表 32]	オイル・マネーの還流に関する アメリカ財務省の発表	21

第2章 国際通貨問題の展開

[別表 33]	欧州通貨制度（E M S）参加諸通貨の基準レートと介入レート	28
[別表 34]	I M Fの各種融資制度の利用状況	34
[別表 35]	クレジット・トランシュと補完的融資の併用割合	35
[別表 36]	補完的融資制度に対する各国のコミット額	35
[別表 37]	金価格の推移	39
[別表 38]	昭和55年1, 2月の金価格の推移	39
[別表 39]	世界の金生産	39
[別表 40]	各国の金保有高	41

[別表 41]	国際流動性の推移	42
[別表 42]	国際流動性の地域別配分	43
[別表 43]	アウトサイド・アレンジメント 参加国の公的保有金の推移	43
[別表 44]	S D R配分及び利用状況	44
[別表 45]	1 S D Rの通貨バスケットに含まれている各国通貨の割合	45
[別表 46]	S D Rレート	45
[別表 47]	S D R金利の推移	46
[別表 48]	世界の外貨準備（金, S D Rを除く）の通貨別構成	46

第3章 国際収支の動向とわが国の対応

[別表 49]	国内主要経済指標	50
(1)	財政・金融	50
(2)	国民総支出	50
(3)	生産, 出荷, 在庫（季節調整後） 及び機械受注, 建築着工	51
(4)	賃金, 雇用, 消費及び物価	51
[別表 50]	国際収支状況	52
(1)	円建	52
(2)	ドル建	52
[別表 51]	貿易収支の四半期別の推移	55
(1)	円建	55
(2)	ドル建	55
[別表 52]	輸出価格・数量指数の前年（同期）比伸び率の推移	55
(1)	円建	55
(2)	ドル建	55
[別表 53]	輸出価格・数量の推移	56
[別表 54]	地域別輸出の動向	57
[別表 55]	輸入価格・数量指数の前年（同期）比伸び率の推移	57

(1)	ドル建	57
(2)	円建	57
[別表 56]	原粗油輸入の推移	57
[別表 57]	昭和54年の主要工業用原料輸入 状況	58
[別表 58]	輸入価格・数量の推移	58
[別表 59]	緊急輸入実績	59
[別表 60]	地域別輸入の動向	59
[別表 61]	わが国の地域別貿易収支の推移	60
[別表 62]	貿易外及び移転収支	61
[別表 63]	長期資本収支	64
[別表 64]	昭和53年末対外資産負債残高	65
[別表 65]	昭和53年中の対外資産負債残高 増減	66
[別表 66]	対外資産負債の主要国との比較	67
(1)	対外資産負債と経済規模	67
(2)	主要国の直接投資及び証券投資残 高の規模	67
(3)	対外資産負債の構成費	67

第4章 為替相場の推移

[別表 67] インターバンク市場米ドル出来高状況(東京市場).....	74	[別表 69] わが国の外貨準備高の推移.....	85
[別表 68] 為銀対外短期ポジションの推移.....	84	[別表 70] 外為会計損益状況.....	87

第5章 國際金融市場の動向

[別表 71] ユーロ市場の規模.....	90	[別表 78] 円建公募債の発行状況.....	100
[別表 72] ユーロ中長期バンク・ローンの供与先別供与額.....	91	[別表 79] 発行金利の推移.....	100
[別表 73] アジア・ダラー市場の規模.....	92	[別表 80] 世界の主要外債市場の起債実績.....	101
[別表 74] 東京ドル・コール市場の推移.....	93	[別表 81] 昭和54年中の円建私募債発行実績.....	103
[別表 75] 國際起債市場での通貨別及び借り手別発行状況.....	94	[別表 82] ユーロ円債発行状況一覧.....	104
[別表 76] ユーロ債市場における国別発行状況.....	95	[別表 83] 社債発行額の推移.....	106
[別表 77] アジア・ダラー債の起債実績.....	97	[別表 84] 上場会社増資状況及びDR発行状況.....	107

第6章 國際金融業務の展開

[別表 85] 外為銀行の現状.....	108	国籍別実績.....	122
[別表 86] 本邦外為銀行の外為取扱高.....	109	[別表 93] 通貨別借入状況.....	122
[別表 87] 内外銀行相互進出状況(暦年別)....	110	[別表 94] 金利スプレッド別借入金額構成比.....	122
[別表 88] 内外銀行相互進出状況(国別)....	112	[別表 95] 短期インパクト・ローン実績表...	123
[別表 89] 中長期現地貸付残高の推移.....	118	[別表 96] 本邦証券会社の海外進出状況....	125
[別表 90] 國際資金調達状況.....	118	[別表 97] 昭和54年中の本邦証券会社の主な進出状況.....	126
[別表 91] 外銀からの外一内インパクト・ローンの業種別借入状況.....	121		
[別表 92] インパクト・ローン貸出銀行の			

第7章 貿易金融の現状

[別表 98] 延払輸出承認実績.....	128	[別表 102] 輸銀のバンク・ローン供与実績...	130
[別表 99] 輸銀のサプライヤーズ・クレジットの品目別融資承諾状況.....	129	[別表 103] 昭和54年におけるバンク・ローン供与実績.....	130
[別表 100] 輸銀のバイヤーズ・クレジット供与実績.....	129	[別表 104] 延払輸入状況(国籍別・業種別)...	132
[別表 101] 昭和54年におけるバイヤーズ・クレジット供与実績.....	129	[別表 105] 金利別延払輸入状況.....	132
		[別表 106] 決済期間別輸入状況.....	132
		[別表 107] 緊急輸入外貨貸付制度実行状況...	133

第8章 国際資本交流の現状

[別表 108] 対外直接投資許可・届出実績の推移.....	135	実績の推移.....	136
[別表 109] 対外直接投資形態別許可・届出		[別表 110] 北アメリカ、アジア、中南米向け投資の業種別内訳.....	137

〔別表 111〕 対外直接投資の地域別許可・届出実績の推移	138	新規株式取得一覧	146
〔別表 112〕 対外直接投資の業種別許可・届出実績の推移	138	〔別表 124〕 昭和54年中に外資が撤退した企業	147
〔別表 113〕 海外経済協力基金から大型合弁事業への出資一覧	140	〔別表 125〕 昭和54年中に解散した外資系企業	147
〔別表 114〕 対外間接投資の証券種類別取得額の推移	142	〔別表 126〕 非居住者の支店等設置件数(国籍別・業種別)	148
〔別表 115〕 投資家別外貨証券取得額の推移	142	〔別表 127〕 非居住者の支店等総設置件数	149
〔別表 116〕 外貨債券(円建外債を含む)の取得・売却等の動き	143	〔別表 128〕 支店等資金受領許可状況	149
〔別表 117〕 市場別外貨証券取得額推移	143	〔別表 129〕 資産運用のための株式取得処分状況	150
〔別表 118〕 対内直接投資認可状況	144	〔別表 130〕 公社債及び受益証券(短期国債を除く)取得処分状況	151
〔別表 119〕 新規外資系企業の業種別認可状況	144	〔別表 131〕 対内証券投資状況(ネット、決済ベース)	151
〔別表 120〕 昭和54年において投資金額が30億円以上の株式取得一覧	144	〔別表 132〕 技術援助契約認可状況	152
〔別表 121〕 直接投資の業種別認可状況	145	〔別表 133〕 技術援助契約業種別認可状況	152
〔別表 122〕 直接投資の国籍別認可状況	145	〔別表 134〕 技術援助契約国籍別認可状況	153
〔別表 123〕 昭和54年中の外国投資家による		〔別表 135〕 非居住者の不動産取得等許可状況	153

第9章 外為法及び外資法の改正

〔別表 136〕 輸入ユーザース期間	166	(1) 貿易外取引	167
〔別表 137〕 為替管理の許認可手続の現状	167	(2) 貿易関係取引	172

第10章 経 済 協 力

〔別表 138〕 主要国の出資状況	183	公文ベース)	190
〔別表 139〕 政府ベース直接借款供与年度別 ・形態別推移(交換公文ベース)	190	〔別表 142〕 政府ベース直接借款の所得階層 別供与の推移(交換公文ベース)	191
〔別表 140〕 政府ベース直接借款供与年度別 ・地域別推移(交換公文ベース)	190	〔別表 143〕 開発途上国の対外債務残高(支 払済額)	200
〔別表 141〕 わが国的主要借款供与国(交換			

別 図 目 次

〔別図 1〕 原油(アラビアン・ライト)公式販売価格とスポット価格の推移	17	〔別図 6〕 IMF実効レート(MERM) の推移	80
〔別図 2〕 SDR代替勘定構想	25	〔別図 7〕 米ドル関係金利の推移	89
〔別図 3〕 國際流動性の推移	42	〔別図 8〕 延払輸出に占める円建契約の割合	128
〔別図 4〕 わが国純資産の推移	65	〔別図 9〕 地域別延払輸出承認実績	128
〔別図 5〕 円・ドル相場の推移(直物終値)	78		